



中河 つる子 議員

新型コロナウイルス感染症に立ち向かっている医療、介護施設へ経費の支援を

町長 新年度も感染拡大防止支援金の交付を予定している

問 昨年2月に十勝管内で新型コロナウイルス感染症が確認されたから1年が過ぎ、感染者は700人にもなった。11月には十勝でも集団感染が発生し、その後、当町でも発生した。集団感染は介護施設が多いが病院でも発生している。これらのニュースを見聞きして、わが町の介護施設や病院は、感染者を出さないように頑張っていると思っただろう。集団感染を出さないように実行してきた予防対策として①通常より多くの時間をかけ人員を増やして消毒、清掃の徹底、②施設にウイルスなどの病原体を持ち込ませないため職員への注意喚起、③予防のため全職員への連絡体制の整備が挙げられる。

これらは一例であるが、地域の医療に責任と使命感を持ち、長期間努力をしてくれているのが事実で



御影診療所（右）と、さくらグループホーム（下）



ある。これらの対策により、コロナ患者を出さないでいると思うが、経費も相当かかっているという。それらの経費を町で支援すべきではないか。国の第3次補正、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を使って、医療、介護施設を支援すべきと思うが、考えを伺う。

町長

新型コロナウイルス感染症の感染者が確認されたから、1年以上が経過しているが、この間、医療機関や福祉施設においては、消毒等の感染防止に向けた取り組みを徹底し、従事者は不要不急の外出を控えるなどの対策を講じて、地域住民への医療・介護の継続的な提供に努められていること

に、改めて敬意と感謝を申し上げる。こうした医療機関や福祉施設の取り組みに対し、令和2年度、国の地方創生臨時交付金を活用した本町独自の施策として、施設等の消毒や洗浄などに要する費用の一部を支援する目的の「福祉・医療施設等感染症拡大防止支援金」を交付している。現状では、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、消毒等の感染防止の取り組みは今後も継続されることから、令和3年度においても「福祉・医療施設等感染症拡大防止支援金」の交付を予定している。



山下 清美 議員

飲食業等への追加支援をどのように考えているか

町長 今後の状況により支援を検討する

問 新型コロナウイルス感染症対策として、昨年、町内商工業者へ町独自の緊急支援事業給付金交付や割増率の高い商品券への助成を行い、町内の購買力向上に大きな効果をもたらしたところだが、今も5人以上の会食など外食を控え、飲食店や関連する商店では元の状態に戻っていない状況である。そこで、飲食業等の個々の状況の聞き取りを継続し、必要に応じて給付金などの追加支援を、町ではどのように考えているか伺う。



健康・体力づくりの拠点である町体育館

町長 本年度、コロナウイルス感染症による影響で売り上げが減少した事業者に対しての、緊急支援事業給付金の交付実績は、3月から6月の売上減少に関する給付は132件3264万円、12月の売り上げ減少に関する給付は76件2718万円。ワクチン接種等の開始により、地域経済の回復を期待するが、引き続き関係事業者の状況を聞き取り、今後の状況により関係機関と連携をとりながら支援を検討する。

道の駅の整備に向けたスケジュールは

町長 民間と連携し慎重に計画を進める

問 町長は、今回の町長選挙で「道の駅を整備します」と宣言したが、4年の任期中にどのような方法で調査研究し、どのようなスケジュール感で取り組むか考えを伺う。

町長

高速道路のインターチェンジや、国道2本が交差する交通の要衝である立地条件を活かし、情報発信拠点としての道の駅の整備を行いたい。設置に向けては、民間

と連携を行った中で進め、地域住民や関係する機関、団体等の意見を聞き、経済効果や交流人口の増加が図れるよう調査研究を行い、設置場所や整備主体、内容、管理運営の方法等を含め、慎重に全体構想の計画を進めていく。

体育館建設の検討状況は

教育長

多方面からの意見を踏まえ建設の方向性を定めたところ

問 体育館建設へ向けて、スポーツ関係者との意見交換や町民アンケートを実施したが、それぞれの町民の意見を町としてどのように解釈、分析したか。また、新体育館等建設庁内検討会議では、規模、位置、付帯施設など、どの程度まで検討が進んでいるか、具体的方向性はあるのか。

教育長

スポーツ関係者による体育館建設準備委員会では、現体育館の課題をもとに、競技時の安全性に配慮した施設面積の確保、さわやかプラザと体育館トレーニング室の在り方、防災機能など幅広い町民の理解を得るため、さまざまな観点から意見交換を行った。アンケートでは、健康・

体力づくりの拠点であるとともに防災施設としても利用できる施設、場所は市街地、町の財政力に見合った規模とすべきとの回答があった。役場の検討会議では、関係課と協議を行い建設の方向性を定めた。今後、町民検討会議などの意見を踏まえ、町長部局と協議のうえ進めていく。